

令和 5 年度

太子町

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



令和 7 年 1 月

○はじめに

・地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

・「統一的な基準」への対応について

本町では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

本町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っております。

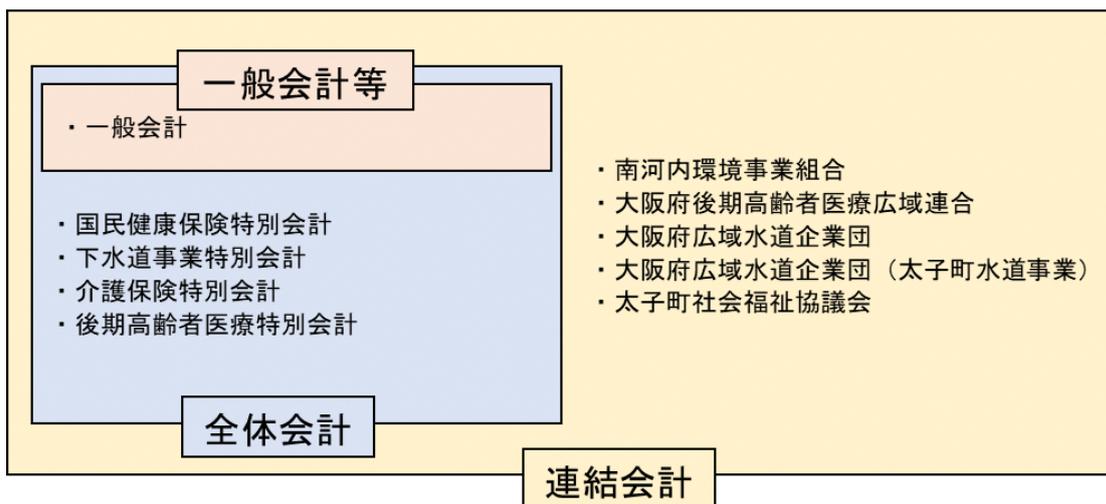
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について.....	1
2. 財務4表について.....	2
① 貸借対照表.....	2
② 行政コスト計算書.....	13
③ 純資産変動計算書.....	20
④ 資金収支計算書.....	24
3. 勘定科目解説.....	28

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和 5 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※地方公営事業会計及び地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

※第三セクター等は全部連結の対象としています。

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

また、一部の連結対象団体においては項目に応じて按分計算の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和 6 年 3 月 31 日です。

出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務4表について

① 貸借対照表

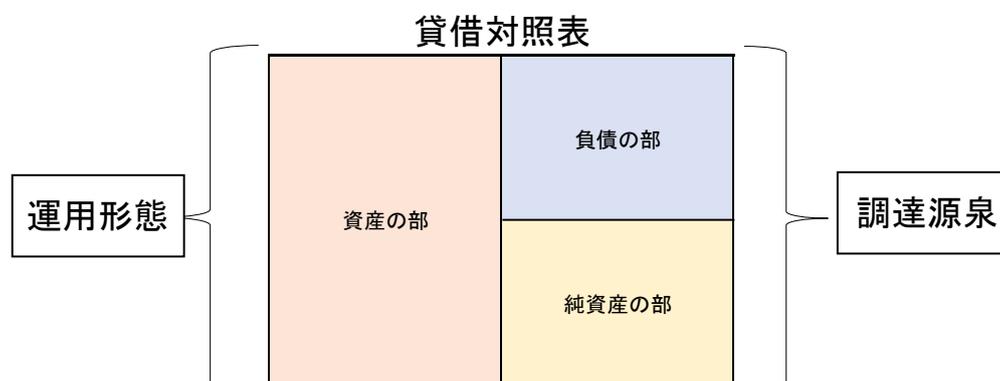
○貸借対照表（BS：BalanceSheet）とは

貸借対照表とは年度末時点で本町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を表し、財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

本町の一般会計等においては令和5年度時点で資産額が160億円、負債額が50億円あり、資産のうち約31%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は110億円あり、資産のうち約69%が現役世代の負担で形成されています。



○貸借対照表（一般会計等）

（単位：千円）

科目名	令和5年度	令和4年度	増減	科目名	令和5年度	令和4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	14,030,139	14,222,827	-192,688	固定負債	4,493,579	4,743,632	-250,053
有形固定資産	11,923,698	12,367,349	-443,651	地方債	3,619,778	3,822,372	-202,594
事業用資産	6,339,104	6,576,796	-237,692	長期未払金	-	-	-
土地	2,427,220	2,504,053	-76,833	退職手当引当金	861,238	871,534	-10,296
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	10,043,846	10,165,954	-122,108	その他	12,563	49,726	-37,163
建物減価償却累計額	-6,425,507	-6,323,041	-102,466	流動負債	526,683	547,946	-21,263
工作物	527,881	452,196	75,685	1年内償還予定地方債	365,598	388,186	-22,588
工作物減価償却累計額	-253,261	-230,167	-23,094	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	83,727	84,336	-609
航空機	-	-	-	預り金	40,078	37,619	2,459
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	37,280	37,805	-525
その他	-	-	-	負債合計	5,020,262	5,291,578	-271,316
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	18,926	7,801	11,125	固定資産等形成分	15,755,820	15,846,299	-90,479
インフラ資産	5,472,228	5,644,791	-172,563	剰余分(不足分)	-4,746,714	-5,052,577	305,863
土地	2,193,804	2,220,569	-26,765				
建物	1,115,714	1,115,714	-				
建物減価償却累計額	-727,208	-703,107	-24,101				
工作物	8,203,609	8,155,696	47,913				
工作物減価償却累計額	-5,315,769	-5,144,080	-171,689				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	2,079	-	2,079				
物品	647,729	643,336	4,393				
物品減価償却累計額	-535,364	-497,575	-37,789				
無形固定資産	21,953	29,509	-7,556				
ソフトウェア	21,953	29,509	-7,556				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	2,084,488	1,825,970	258,518				
投資及び出資金	301,739	240,161	61,578				
有価証券	-	-	-				
出資金	42,285	42,297	-12				
その他	259,454	197,865	61,589				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	12,653	14,251	-1,598				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,770,405	1,571,905	198,500				
減債基金	-	-	-				
その他	1,770,405	1,571,905	198,500				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-310	-348	38				
流動資産	1,999,230	1,862,473	136,757				
現金預金	243,654	212,201	31,453				
未収金	16,674	13,859	2,815				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,725,681	1,623,472	102,209				
財政調整基金	1,571,638	1,487,576	84,062				
減債基金	154,043	135,895	18,148				
棚卸資産	13,605	13,256	349				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-385	-315	-70				
資産合計	16,029,368	16,085,300	-55,932	純資産合計	11,009,106	10,793,722	215,384
				負債及び純資産合計	16,029,368	16,085,300	-55,932

○貸借対照表の経年分析

資産の額は令和 4 年度と比べ 55,932 千円減少しています。内訳として固定資産は 192,688 千円減少し、流動資産は 136,757 千円増加しています。

固定資産のうち、有形・無形固定資産は 451,207 千円減少しています。主な増減要因は、太子町立総合グラウンド照明等改修工事（42,419 千円）や国史跡二子塚古墳保存整備工事（29,580 千円）、山田小学校東校舎トイレ改修工事（26,069 千円）等により 181,618 千円増加し、時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却（491,631 千円）や憩い広場整備事業用地の土地の売却（99,126 千円）、公民館の除却（33,624 千円）等により 652,575 千円減少したことがあげられます。

また投資その他の資産は 258,518 千円増加しています。主な増減要因は、公共施設整備基金（103,147 千円）やふるさと太子応援基金（98,451 千円）、下水道事業の出資金（61,590 千円）が増加し、太子まちづくり「夢」基金（4,069 千円）や個人町民税の滞納繰越収入未済額（1,067 千円（うち 446 千円不納欠損））が減少したことがあげられます。

流動資産の主な増減要因は、財政調整基金（84,062 千円）や減債基金（18,148 千円）、現金預金（31,453 千円）が増加したことがあげられます。

負債の額は令和 4 年度と比べ 271,316 千円減少しています。主な増減要因は、起債の残高を示す地方債・1年内償還予定地方債（225,182 千円）やリース債務（37,688 千円）、職員の期末要支給額である退職手当引当金（10,296 千円）が減少したことがあげられます。

純資産額は令和 4 年度と比べ 215,384 千円増加しています。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が 90,479 千円減少、費消可能な資源である余剰分（不足分）が 305,863 千円増加となっています。

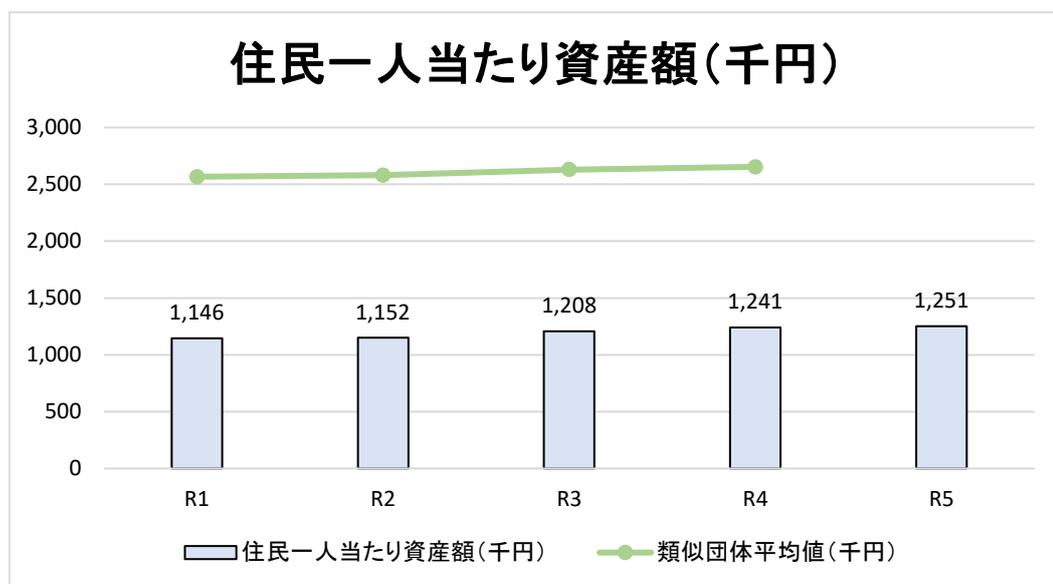
令和 5 年度は令和 4 年度と比べ資産・負債が減少していますが、資産の減少より負債の減少が大きく（約 5 倍）なっており、健全な財政状態といえます。引き続き、起債の償還を進めつつ、今後老朽化した公共施設への対策費用等の財源確保が必要となってきます。

○貸借対照表の財務分析

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額（一般会計等）【資産額/人口】

	R1	R2	R3	R4	R5
資産合計(千円)	15,249,248	15,280,627	15,789,777	16,085,300	16,029,368
人口(人)	13,305	13,266	13,076	12,959	12,815
住民一人当たり資産額(千円)	1,146	1,152	1,208	1,241	1,251
類似団体平均値(千円)	2,566	2,581	2,630	2,653	



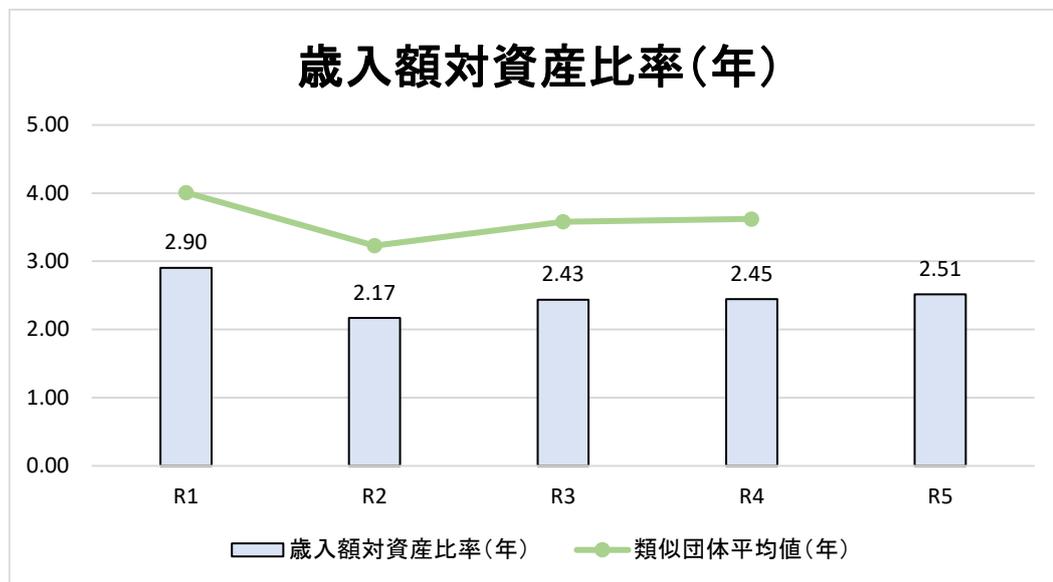
町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

本町においては令和5年度時点で1,251千円であり、前年度より10千円増加しています。これは分子である資産額の減少割合(0.3%)よりも分母である住民人口減少割合(1.1%)が大きかったことによるものです。

類似団体平均値と比較すると、本町の数値は類似団体平均値より大きく下回っておりま。これは道路や河川の敷地が取得価額不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが影響しています。

○歳入額対資産比率（一般会計等）【資産合計/ 歳入総額】

	R1	R2	R3	R4	R5
資産合計(千円)	15,249,248	15,280,627	15,789,777	16,085,300	16,029,368
歳入総額(千円)	5,249,950	7,047,423	6,485,140	6,574,778	6,375,206
歳入額対資産比率(年)	2.90	2.17	2.43	2.45	2.51
類似団体平均値(年)	4.01	3.23	3.58	3.62	



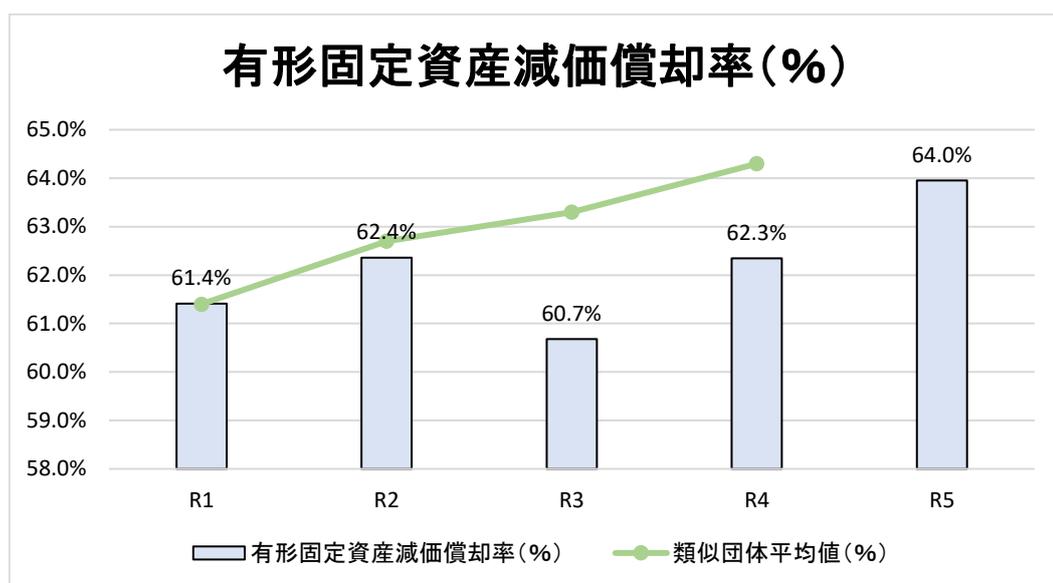
当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを図ることができる指標です。

本町においては、令和5年度時点で2.51年となっており、前年度と比較すると0.06年増加しています。これは分子である資産額の減少割合（0.3%）よりも分母である歳入額の減少割合（3.0%）が大きかったことによるものです。

類似団体の平均値と比べると、1年程度小さくなっていますが、歳入額の増減に左右されやすい指標であることを留意する必要があります。

○有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)】

	R1	R2	R3	R4	R5
減価償却累計額(千円)	11,355,782	11,540,357	11,959,002	12,400,395	12,721,745
有形固定資産(千円)	18,492,217	18,506,208	19,708,083	19,889,560	19,891,049
有形固定資産減価償却率(%)	61.4%	62.4%	60.7%	62.3%	64.0%
類似団体平均値(%)	61.4%	62.7%	63.3%	64.3%	



有形固定資産（土地や建設仮勘定等の非償却資産除く）において一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを示しています。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表しています。

本町においては令和 5 年度時点で 64.0%となっており、前年度と比較すると、1.7%増加し、老朽化が進んでいることが分かります。

類似団体平均値と比較すると、下回っておりますが、これは令和 2 年度に本町において公民館等の複数の施設を生涯学習施設センターに移転統合した成果が表れています。また前述したとおり公共施設の更新等に係る基金の積立ても積極的に実施しています。

また次ページに示している勘定科目別固定資産よりインフラ資産の老朽化が進んでいることが分かります。インフラ資産の更新必要額は必要不可欠な経費と考えられるため、今後、公共施設への更新必要額を抑制する必要があります。そのため、引き続き公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化と施設の優先順位を検討する必要があります。

○勘定科目別固定資産

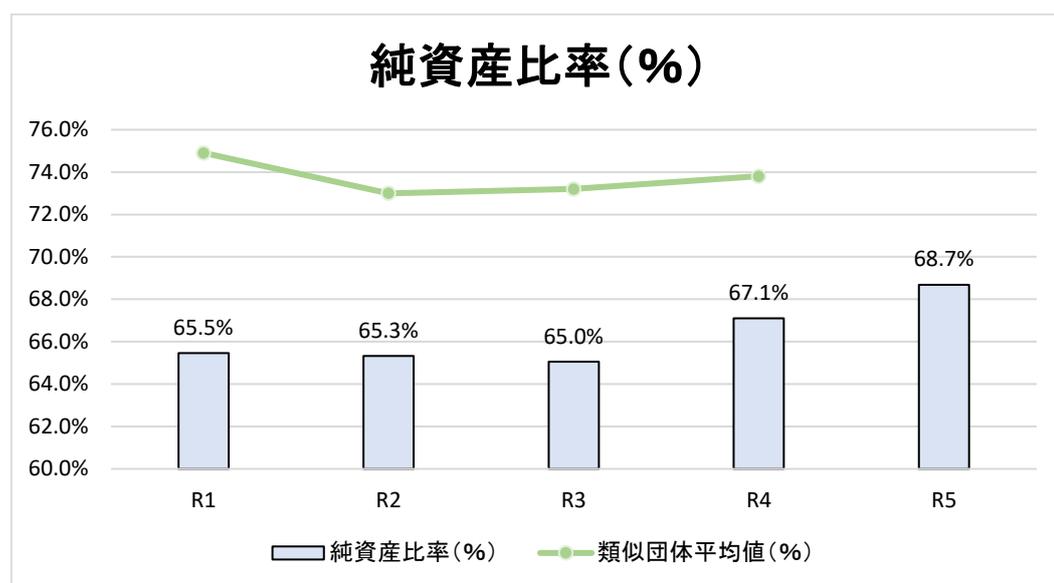
(単位:千円)

	取得価額	期末簿価	減価償却累計額	減価償却率	令和4年度数値
事業用資産					
土地	2,427,220	2,427,220			
建物	7,369,619	2,588,809	4,780,810	64.87%	63.35%
建物付属設備	2,674,226	1,029,530	1,644,697	61.50%	58.97%
工作物	527,881	274,619	253,261	47.98%	50.90%
集計	13,006,747	6,327,980	6,678,768	63.18%	61.72%
インフラ資産					
道路(公共土地)	81,243	81,243			
山林(公共土地)	8,727	8,727			
公園(公共土地)	1,756,701	1,756,701			
下水道(公共土地)	0	0			
下水処理(公共土地)	1,690	1,690			
河川(公共土地)	345,165	345,165			
その他(公共土地)	278	278			
公園(公共建物)	1,115,714	388,506	727,208	65.18%	63.02%
橋梁(公共工作物)	1,303,747	522,439	781,307	59.93%	58.21%
道路(公共工作物)	4,246,296	1,737,405	2,508,892	59.08%	57.26%
農道(公共工作物)	27,288	24,014	3,275	12.00%	10.00%
河川(公共工作物)	1,063,088	302,648	760,440	71.53%	69.57%
公園(公共工作物)	446,234	108,485	337,750	75.69%	73.74%
防火水槽(公共工作物)	158,992	11,771	147,221	92.60%	90.82%
トンネル(公共工作物)	7,236	6,594	642	8.87%	7.47%
その他(公共工作物)	950,727	174,483	776,244	81.65%	80.79%
集計	11,513,126	5,470,149	6,042,977	64.84%	63.07%
物品					
美術品	0	0			
物品	670,725	112,365	558,360	83.25%	78.10%
集計	670,725	112,365	558,360	83.25%	78.10%
無形固定資産					
ソフトウェア	104,497	24,575	79,922	76.48%	66.05%
集計	104,497	24,575	79,922	76.48%	66.04%
総計	25,295,096	11,935,069	13,360,026	64.65%	62.87%

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

○純資産比率（一般会計等）【純資産合計/資産合計】

	R1	R2	R3	R4	R5
純資産合計(千円)	9,981,569	9,982,523	10,271,011	10,793,722	11,009,106
資産合計(千円)	15,249,248	15,280,627	15,789,777	16,085,300	16,029,368
純資産比率(%)	65.5%	65.3%	65.0%	67.1%	68.7%
類似団体平均値(%)	74.9%	73.0%	73.2%	73.8%	



町が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

本町においては令和5年度時点で68.7%となっており、前年度と比較すると1.6%増加し、現役世代への負担が増加（将来世代への負担が減少）していることを表しています。

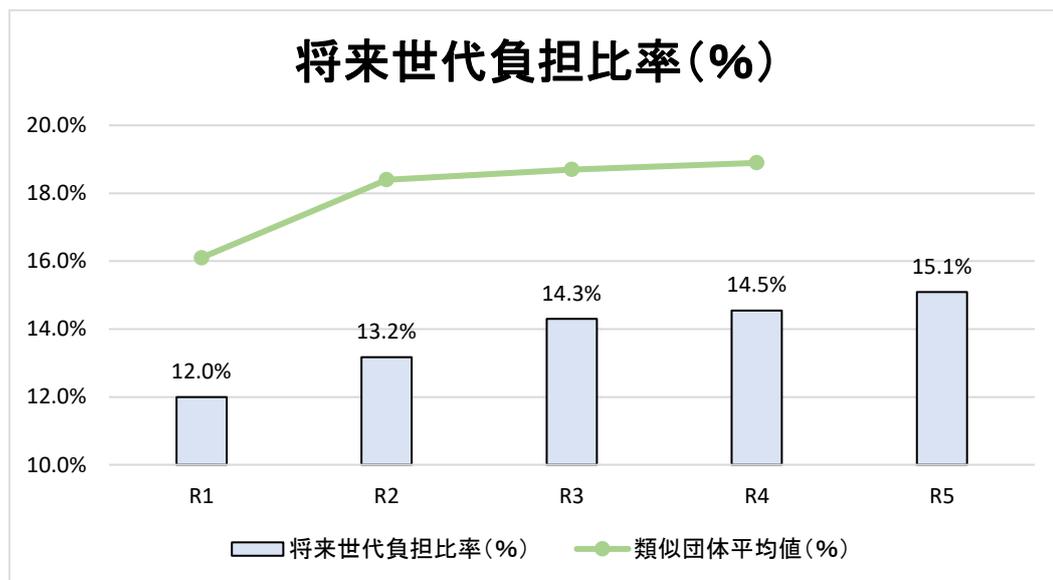
類似団体と比較すると、やや低い水準となっていますが、今後も施設整備を進める上で現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討していく必要があります。

○将来世代負担比率（一般会計等）

【地方債残高（※）÷有形・無形固定資産合計】

（※）将来世代の負担とならない臨時財政対策債等の特例地方債残高を控除

	R1	R2	R3	R4	R5
地方債残高(千円)	1,448,797	1,623,648	1,818,146	1,803,219	1,802,916
有形・無形固定資産合計(千円)	12,076,901	12,324,927	12,712,591	12,396,857	11,945,651
将来世代負担比率(%)	12.0%	13.2%	14.3%	14.5%	15.1%
類似団体平均値(%)	16.1%	18.4%	18.7%	18.9%	



有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

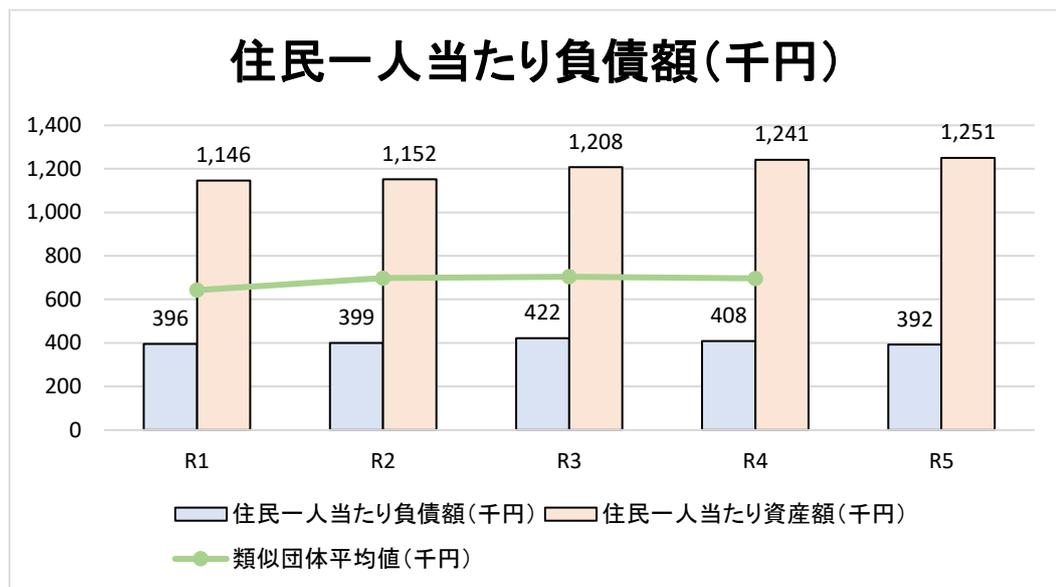
本町においては令和5年度時点で15.1%となっており、前年度と比較すると0.6%増加しています。

類似団体と比較すると、低い水準となっていますが、今後、人口減少に伴う税収等の減少を見込んだ施設の優先順位の策定が必要となります。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

○住民一人当たり負債額（一般会計等）【負債額/人口】

	R1	R2	R3	R4	R5
負債合計(千円)	5,267,679	5,298,103	5,518,766	5,291,578	5,020,262
人口(人)	13,305	13,266	13,076	12,959	12,815
住民一人当たり負債額(千円)	396	399	422	408	392
類似団体平均値(千円)	643	698	704	696	696
住民一人当たり資産額(千円)	1,146	1,152	1,208	1,241	1,251



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約3倍の資産を保有していることが分かります。

本町においては令和5年度時点で392千円となっており、前年度と比較すると16千円減少しています。これは分子である負債額が5.1%減少した一方で、分母である住民の人口が1.1%減少したことによるものです。

今後も引き続き地方債の残高の推移を確認しながら、新たな資産形成（老朽化施設への対応）の財源の一部として、地方債を検討していくことが必要となります。

○連結貸借対照表について

科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	16,029,368	20,546,997	24,973,220	負債	5,020,262	8,727,784	9,942,260
固定資産	14,030,139	18,310,969	21,711,973	固定負債	4,493,579	7,945,963	8,976,944
有形固定資産	11,923,698	15,820,331	18,906,889	地方債	3,619,778	4,820,808	5,140,332
事業用資産	6,339,104	6,339,104	6,536,628	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	5,472,228	9,280,280	11,542,493	退職手当引当金	861,238	861,238	935,486
物品	112,365	200,946	827,768	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	21,953	462,140	475,337	その他	12,563	2,263,916	2,901,126
投資その他の資産	2,084,488	2,028,498	2,329,746	流動負債	526,683	781,822	965,316
うち 基金	1,770,405	1,963,413	2,304,679	1年内償還予定地方債	365,598	530,427	588,930
流動資産	1,999,230	2,236,028	3,261,248	未払金	-	73,756	183,259
現金預金	243,654	361,920	1,317,800	未払費用	-	-	289
未収金	16,674	56,562	124,944	賞与等引当金	83,727	87,245	96,617
短期貸付金	-	-	-	預り金	40,078	52,013	53,585
基金	1,725,681	1,806,294	1,806,294	その他	37,280	38,380	42,636
棚卸資産	13,605	13,605	14,401	純資産	11,009,106	11,819,213	15,030,961
その他	-	-	719	固定資産等形成分	15,755,820	20,117,263	23,518,267
徴収不能引当金	-385	-2,353	-2,911	余剰分(不足分)	-4,746,714	-8,298,051	-8,487,306

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は一般会計等に比べて45億円多くなっています。これは下水道事業会計が有する下水道管等のインフラ工作物、施設利用権等の無形固定資産や国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計が有する基金が大きく影響しています。

負債総額は一般会計等に比べて37億円多くなっています。これは下水道事業会計の地方債や補助金等の繰延収益である長期前受金が大きく影響しています。

大阪府後期高齢者医療広域連合、南河内環境事業組合、太子町社会福祉協議会、大阪府広域水道企業団を加えた連結会計では、資産総額は全体会計に比べて44億円多くなっています。これは大阪府広域水道企業団が有する水道管等のインフラ工作物や南河内環境事業組合が有するごみ・し尿処理の設備が大きく影響しています。

負債総額は全体会計に比べて12億円多くなっています。これは南河内環境事業組合及び大阪府広域水道企業団の地方債や大阪府広域水道企業団の補助金等の繰延収益である長期前受金が大きく影響しています。

② 行政コスト計算書

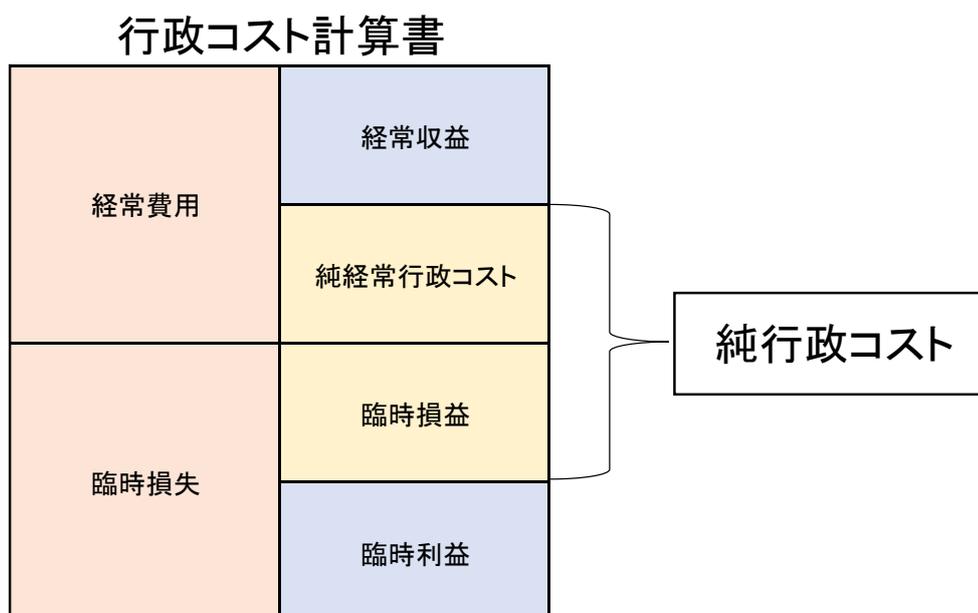
○行政コスト計算書（PL：ProfitandLossstatement）とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表し、「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本町においては令和 5 年度の自治体を 1 年間運営するために必要なコストである純経常行政コストが 50 億円であることを表しています。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な損益が 4 億円あり、1 年間の純粋なコストである純行政コストが 54 億円となっています。



○行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	5,095,814	5,001,756	94,058
業務費用	2,986,228	3,039,677	-53,449
人件費	1,285,732	1,257,398	28,334
職員給与費	922,667	905,145	17,522
賞与等引当金繰入額	83,727	84,336	-609
退職手当引当金繰入額	55,259	55,468	-209
その他	224,079	212,449	11,630
物件費等	1,661,336	1,742,253	-80,917
物件費	1,142,320	1,221,117	-78,797
維持補修費	27,385	41,691	-14,306
減価償却費	491,631	479,445	12,186
その他	-	-	-
その他の業務費用	39,160	40,026	-866
支払利息	18,644	20,091	-1,447
徴収不能引当金繰入額	375	431	-56
その他	20,140	19,505	635
移転費用	2,109,586	1,962,079	147,507
補助金等	894,393	830,161	64,232
社会保障給付	803,616	740,035	63,581
他会計への繰出金	408,726	391,571	17,155
その他	2,851	312	2,539
経常収益	137,429	112,980	24,449
使用料及び手数料	69,580	63,740	5,840
その他	67,849	49,240	18,609
純経常行政コスト	4,958,385	4,888,776	69,609
臨時損失	466,676	451,313	15,363
災害復旧事業費	2,230	-	2,230
資産除売却損	172,070	70,210	101,860
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	292,375	381,103	-88,728
臨時利益	5,500	8,178	-2,678
資産売却益	5,500	8,178	-2,678
その他	-	-	-
純行政コスト	5,419,561	5,331,911	87,650

○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は令和 4 年度と比べ 94,058 千円増加しています。内訳として人件費で 28,334 千円の増加、物件費等で 80,917 千円の減少、その他の業務費用で 866 千円の減少、移転費用 147,507 千円の増加となっています。

人件費の主な増減要因は、コロナや引当金の控除後の 1 節の報酬 (11,630 千円) や 3 節の職員手当 (10,373 千円)、2・4 節の給料・共済費 (7,022 千円)、が増加し、翌年の 6 月支給賞与額を 4/6 計上する賞与等引当金繰入額 (609 千円) や期末要支給額の不足分を計上する退職手当引当金繰入額 (209 千円) が減少したことがあげられます。

物件費等のうち、物件費・維持補修費は 93,103 千円減少しています。主な増減要因は、産官学連携プロジェクト事業の委託料等 (16,620 千円) や障がい者施策推進事業の委託料 (4,724 千円) が増加し、生涯学習センター維持管理事業の備品購入費 (24,895 千円) やふるさと太子応援基金寄付金事業の委託料 (17,967 千円)、社会保障・税番号制度促進事業の委託料 (9,504 千円)、国指定史跡二子塚古墳保存整備事業の委託料 (8,855 千円) が減少したことがあげられます。

減価償却費は 12,186 千円増加しています。主な増減要因は、令和 4 年度及び令和 5 年度取得資産の償却開始により 25,589 千円増加し、除却 (2,312 千円) や耐用年数到来 (11,092 千円) により減少したことがあげられます。

その他の業務費用の主な増減要因については、地方債元金減少に伴う地方債利子 (1,447 千円) や不納欠損率減少に伴う徴収不能引当金繰入額 (56 千円) の減少があげられます。

移転費用のうち、補助金等は 64,232 千円増加しています。主な増減要因は、学校給食運営事業の学校園給食費保護者負担金補助金 (44,814 千円) やごみ事業の南河内環境事業組合分担金 (16,849 千円)、後期高齢者医療特別会計繰出金事業の負担金等 (7,409 千円) が増加し、保育所運営事業の補助金 (10,512 千円) が減少したことがあげられます。

経常収益は令和 4 年度と比べ 24,449 千円増加しています。内訳として使用料及び手数料で 5,840 千円の増加、その他 (経常収益) で 18,609 千円の増加となっています。

使用料及び手数料の主な増減要因は、地域公共交通運行バス使用料 (3,236 千円) や生涯学習センター貸室使用料 (1,628 千円)、総合スポーツ公園使用料 (1,195 千円) が増加し、事業系一般廃棄物処理手数料 (1,061 千円) や開発許可等手数料 (363 千円) が減少

したことがあげられます。

その他（経常収益）の主な増減要因は雑入のスポーツ振興くじ助成金（16,000 千円）や大阪府町村長会町村振興共催事業負担金（1,942 千円）、財産貸付収入（1,224 千円）が増加し、雑入の資源ごみ売却代（1,438 千円）が減少したことがあげられます。

前述により純経常行政コストは令和 4 年度と比べ 69,609 千円増加しています。

臨時的な費用は 15,363 千円増加しています。主な増減要因は、土地の売却損（9,015 千円）や資産の除却（33,050 千円）、解体撤去に係る費用（59,796 千円）は増加し、コロナ等の臨時的な経費（88,728 千円）が減少したことがあげられます。

臨時的な収益は 2,678 千円減少しています。これは土地の売却益の減少によるものです。

上記の結果、一年間の運営コストである純行政コストは令和 4 年度と比べ 87,650 千円増加しています。

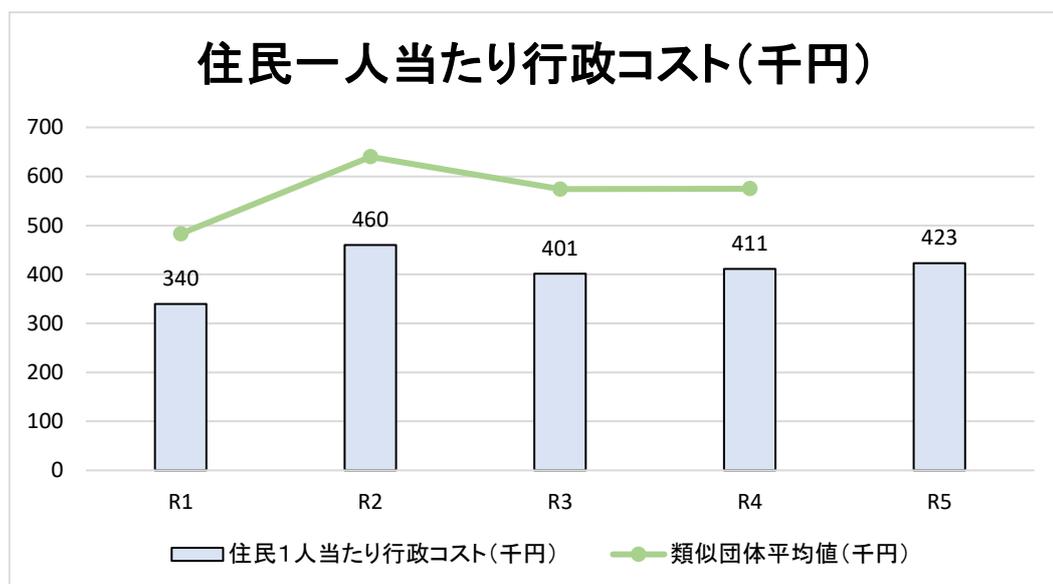
今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト（一般会計等）【純行政コスト/人口】

	R1	R2	R3	R4	R5
純行政コスト(千円)	4,520,511	6,104,753	5,247,364	5,331,911	5,419,561
人口(人)	13,305	13,266	13,076	12,959	12,815
住民1人当たり行政コスト(千円)	340	460	401	411	423
類似団体平均値(千円)	483	640	574	575	



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

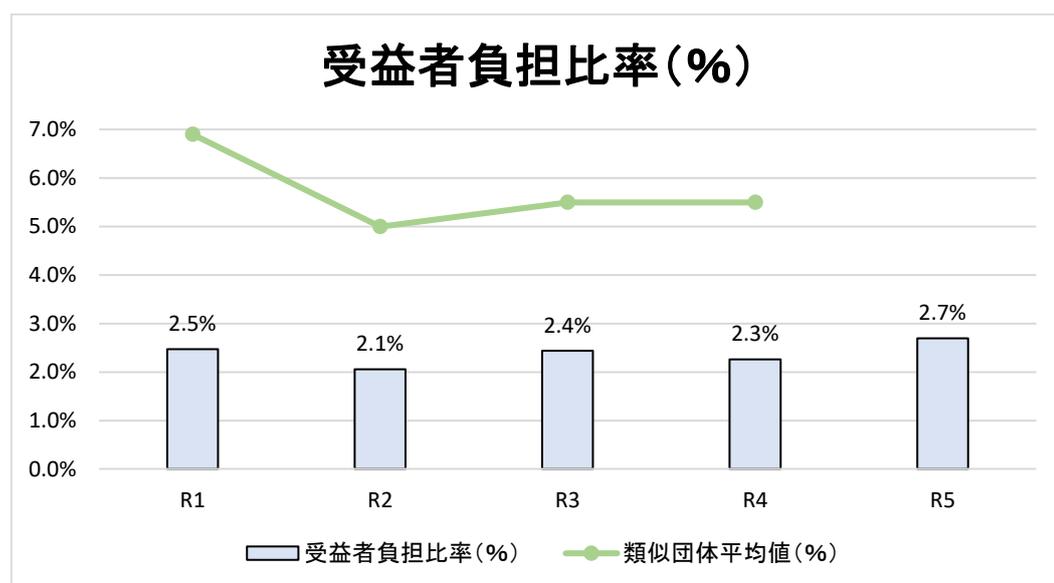
本町においては令和5年度時点で423千円となっており、前年度と比較すると12千円増加しています。令和5年度は純行政コストが1.6%増加し、分母である住民人口が1.1%減少したことにより、住民一人当たりの負担が増えています。

今後、事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率（一般会計等）【経常収益/経常費用】

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収益(千円)	114,547	93,274	116,263	112,980	137,429
経常費用(千円)	4,636,004	4,539,824	4,771,352	5,001,756	5,095,814
受益者負担比率(%)	2.5%	2.1%	2.4%	2.3%	2.7%
類似団体平均値(%)	6.9%	5.0%	5.5%	5.5%	5.5%



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

本町においては令和5年度時点で2.7%となっており、前年度と比較すると0.4%増加しています。5カ年平均では受益者負担は2.4%となっています。類似団体の平均値の5カ年平均と比較すると、3.3%低くなっており、受益者（住民）の負担額が低いことが分かります。

今後は施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく必要があります。

○連結行政コスト計算書について

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	5,095,814	7,927,089	10,199,151
業務費用	2,986,228	3,357,476	3,859,930
人件費	1,285,732	1,325,345	1,441,960
物件費等	1,661,336	1,930,851	2,308,127
うち減価償却費	491,631	683,105	727,264
その他の業務費用	39,160	101,280	109,843
移転費用	2,109,586	4,569,613	6,339,221
補助金等	894,393	3,761,457	5,528,829
社会保障給付	803,616	805,251	805,331
他会計への繰出金	408,726		
その他	2851	2905	5,061
経常収益	137,429	265,348	593,093
使用料及び手数料	69,580	194,321	451,618
その他	67,849	71,028	141,476
純経常行政コスト	4,958,385	7,661,741	9,606,057
臨時損失	466,676	466,824	468,416
臨時利益	5500	8,574	8,848
純行政コスト	5,419,561	8,119,991	10,065,625

全体会計の経常費用は一般会計等に比べて 28 億円多くなっています。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の負担金による補助金等が大きく影響しています。

経常収益は一般会計等に比べて 1 億円多くなっています。これは下水道事業会計の下水道料金等を使用料及び手数料に計上していることによるものです。

上記の結果、純行政コストは一般会計等に比べて 27 億円多くなっています。

連結会計の経常費用は全体会計等に比べて 23 億円多くなっています。これは大阪府後期高齢者医療広域連合の負担金による補助金等が大きく影響しています。

経常収益は全体会計に比べて 3 億円多くなっています。これは大阪府広域水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上していることによるものです。

上記の結果、純行政コストは全体会計に比べて 19 億円多くなっています。

③ 純資産変動計算書

○純資産変動計算書（NW：NetWorthstatement）とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税金等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分（不足分）について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分（不足分）の増減額等を表示します。

本町においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和 5 年度の本年度差額が 2.0 億円であり、税金等や国県等補助金の財源で 1 年間のコストを賄っていることを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が 2.2 億円であり、純資産額が令和 4 年度に比べ増加していることを表しています。

○純資産変動計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目名	令和5年度	令和4年度	差額
前年度末純資産残高	10,793,722	10,271,011	522,711
純行政コスト(△)	-5,419,561	-5,331,911	-87,650
財源	5,615,195	5,839,157	-223,962
税収等	4,118,459	4,210,910	-92,451
国県等補助金	1,496,736	1,628,247	-131,511
本年度差額	195,634	507,246	-311,612
※ 固定資産等の変動(内部変動)	-110,230	311,755	-421,985
有形固定資産等の増加	181,618	254,840	-73,222
有形固定資産等の減少	-652,575	-585,907	-66,668
貸付金・基金等の増加	595,141	823,632	-228,491
貸付金・基金等の減少	-234,413	-180,811	-53,602
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	19,751	15,333	4,418
その他	-	132	-132
本年度純資産変動額	215,384	522,711	-307,327
本年度末純資産残高	11,009,106	10,793,722	215,384

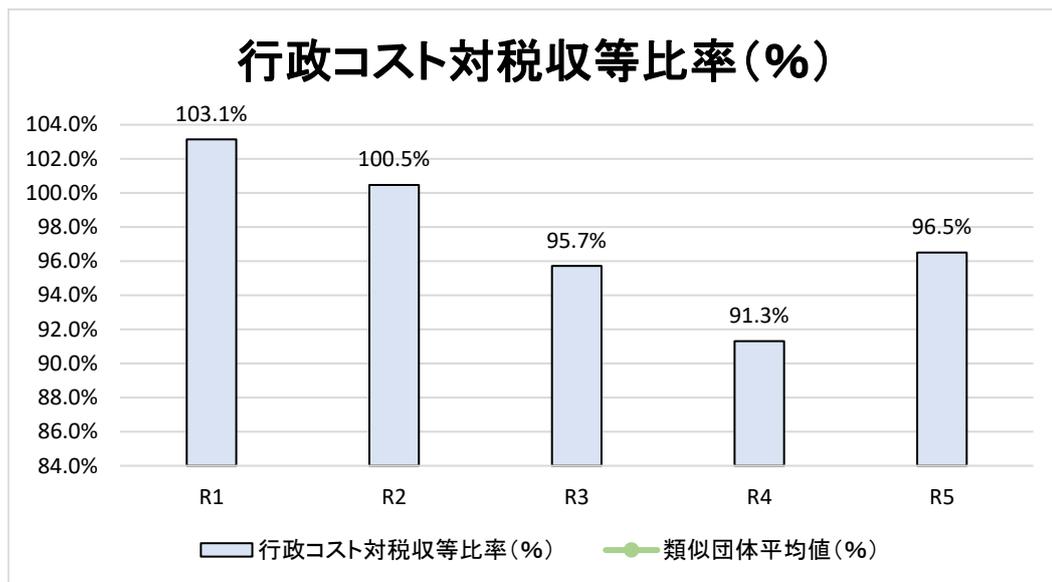
※ 固定資産等の変動(内部変動)は固定資産等形成分・余剰分(不足分)の差引で合計額は0になるものですが、参考までに固定資産等形成分の増減を記載しています。

○純資産変動計算書の財務分析

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率（一般会計等）【純行政コスト/財源】

	R1	R2	R3	R4	R5
純行政コスト(千円)	4,520,511	6,104,753	5,247,364	5,331,911	5,419,561
財源(千円)	4,382,986	6,075,689	5,482,117	5,839,157	5,615,195
行政コスト対税収等比率(%)	103.1%	100.5%	95.7%	91.3%	96.5%
類似団体平均値(%)					



行政コストを税収や国県等補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。

本町においては令和5年度時点で96.5%となっており、自己財源で行政コストを賄えていることを表しています。過去5年の平均値でみると97.4%であり、100%を超えていないため、効率的な行政運営を実現できているといえます。今後も財源内の行政運営を行い、老朽化した施設の更新費用の確保を行っていく必要があります。

○連結純資産変動計算書

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	10,793,722	11,623,987	14,801,106
純行政コスト(△)	-5,419,561	-8,119,991	-10,065,625
財源	5,615,195	8,260,349	10,222,157
税金等	4,118,459	5,293,889	5,926,241
国県等補助金	1,496,736	2,966,460	4,295,916
本年度差額	195,634	140,358	156,532
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	19,751	54,868	55,211
比例連結割合変更に伴う差額		-	18,112
その他	-	-	0
本年度純資産変動額	215,384	195,225	229,855
本年度末純資産残高	11,009,106	11,819,213	15,030,961
固定資産等形成分	15,755,820	20,117,263	23,518,267
余剰分(不足分)	-4,746,714	-8,298,051	-8,487,306

全体会計では一般会計等と比べて財源が26億円多くなっています。これは国民健康保険特別会計の国民健康保険料、国庫支出金・府支出金や介護保険特別会計の介護保険料が大きく影響しています。これらにより本年度差額は1億円となっています。

連結会計では全体会計と比べて財源が20億円多くなっています。これは大阪府後期高齢者医療広域連合の市町村支出金や国庫支出金、府支出金が大きく影響しています。これらにより本年度差額は2億円となっています。

④ 資金収支計算書

○資金収支計算書（CF：CashFlowstatement）とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本町においては令和 5 年度の業務活動収支が 8 億円、投資活動収支が▲5 億円であり、投資活動の支出を業務活動で賄いきれていることを表しています。また財務活動収支が▲3 億円であり、借金である地方債等が減少していることを表しています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○資金収支計算書（一般会計等）

（単位：千円）

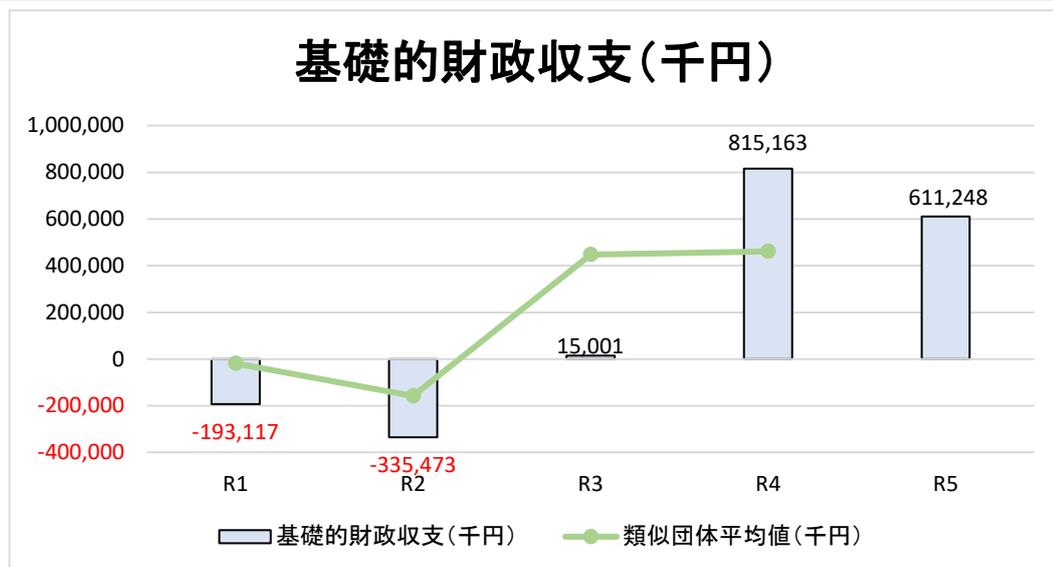
科目名	令和5年度	令和4年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出	4,614,662	4,505,487	109,175
業務費用支出	2,505,076	2,543,408	-38,332
人件費支出	1,296,637	1,241,512	55,125
物件費等支出	1,169,705	1,262,808	-93,103
支払利息支出	18,644	20,091	-1,447
その他の支出	20,090	18,997	1,093
移転費用支出	2,109,586	1,962,079	147,507
補助金等支出	894,393	830,161	64,232
社会保障給付支出	803,616	740,035	63,581
他会計への繰出支出	408,726	391,571	17,155
その他の支出	2,851	312	2,539
業務収入	5,449,347	5,470,171	-20,824
税金等収入	4,116,489	4,210,838	-94,349
国県等補助金収入	1,195,391	1,146,148	49,243
使用料及び手数料収入	69,536	63,775	5,761
その他の収入	67,932	49,410	18,522
臨時支出	354,390	381,091	-26,701
災害復旧事業費支出	2,230	-	2,230
その他の支出	352,159	381,091	-28,932
臨時収入	271,207	408,841	-137,634
業務活動収支	751,502	992,435	-240,933
【投資活動収支】			
投資活動支出	776,674	1,078,094	-301,420
公共施設等整備費支出	181,618	254,840	-73,222
基金積立金支出	533,467	762,453	-228,986
投資及び出資金支出	61,590	60,802	788
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	317,066	297,226	19,840
国県等補助金収入	30,139	73,258	-43,119
基金取崩収入	232,757	178,948	53,809
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	54,170	44,430	9,740
その他の収入	-	590	-590
投資活動収支	-459,608	-780,868	321,260
【財務活動収支】			
財務活動支出	425,904	435,525	-9,621
地方債償還支出	388,186	396,418	-8,232
その他の支出	37,718	39,107	-1,389
財務活動収入	163,004	190,469	-27,465
地方債発行収入	163,004	190,469	-27,465
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-262,900	-245,056	-17,844
本年度資金収支額	28,994	-33,489	62,483
前年度末資金残高	174,582	208,071	-33,489
本年度末資金残高	203,576	174,582	28,994
前年度末歳計外現金残高	37,619	35,655	1,964
本年度歳計外現金増減額	2,459	1,965	494
本年度末歳計外現金残高	40,078	37,619	2,459
本年度末現金預金残高	243,654	212,201	31,453

○資金収支計算書の財務分析

①持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

○基礎的財政収支（一般会計等）【（業務活動収支＋支払利息支出）＋（投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入）】

	R1	R2	R3	R4	R5
業務活動収支(千円)	131,430	364,220	631,338	1,012,526	770,146
投資活動収支(千円)	-324,547	-699,693	-616,337	-197,363	-158,898
基礎的財政収支(千円)	-193,117	-335,473	15,001	815,163	611,248
類似団体平均値(千円)	-18,400	-157,700	448,100	461,500	



業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く）の合計額で計算され、1年間の投資の状況を図ることができる指標です。

本町においては令和5年度時点で611,248千円となっています。前年度と比較すると203,915千円減少していますが、令和3年度から引き続き、投資を抑制し、地方債の償還や基金の積み立てを行ったことが要因と考えられます。

今後、地方債の償還を進めつつ、施設の優先順位を確立し、重点的に投資を行っていく施設・事業を選定する必要があります。

○連結資金収支計算書

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	751,502	829,038	979,100
業務支出	4,614,662	7,246,834	9,380,250
業務収入	5,449,347	8,156,003	10,439,514
臨時支出	354,390	354,412	354,445
臨時収入	271,207	274,280	274,280
投資活動収支	-459,608	-389,317	-510,983
投資活動支出	776,674	784,835	949,967
投資活動収入	317,066	395,518	438,984
財務活動収支	-262,900	-384,997	-407,564
財務活動支出	425,904	617,401	658,905
財務活動収入	163,004	232,404	251,341
本年度資金収支額	28,994	54,724	60,553
前年度末資金残高	174,582	267,075	1,212,265
比例連結割合変更に伴う差額			4,857
本年度末資金残高	203,576	321,799	1,277,675
本年度末歳計外現金残高	40,078	40,121	40,125
本年度末現金預金残高	243,654	361,920	1,317,800

全体会計では一般会計と比べて業務活動収支が1億円多くなっています。これは国民健康保険特別会計の国民健康保険料、国庫支出金・府支出金や介護保険特別会計の介護保険料、下水道事業会計の下水道料金等の使用料及び手数料収入が大きく影響しています。

投資活動収支では一般会計から下水道事業への投資及び出資金支出の相殺等により▲1億円になっています。

財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲4億円となり、本年度末資金残高は前年度から1億円増加し、3億円となっています。

連結会計では全体会計と比べて業務活動収支が2億円多くなっています。これは大阪府後期高齢者医療広域連合の市町村支出金、国庫支出金、府支出金や大阪府広域水道事業団の水道料金等の使用料及び手数料収入が大きく影響しています。

投資活動収支では連結対象団体が資産の取得を行ったことにより▲1億円になっています。

財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲4億円となり、本年度末資金残高は前年度から1億円増加し、13億円となっています。

3. 勘定科目解説

○貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記以外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金

流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に測定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

○行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

○純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

○資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)＋(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出

その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋ 「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」